

会議総括・新潟アピール

日露エネルギー・環境対話実行委員長
ERINA 副所長 杉本侃

第5回日露エネルギー・環境対話イン新潟 新潟アピール 2012

2012年11月23日 於：新潟市

第5回「対話」の特徴と成果

エネルギー問題が世界規模で見直されつつある今日、第5回対話が開催されたことは時宜に合ったものである。この対話では、主に次の点が議論された。

- 世界のエネルギー事情や日ロ両国間のエネルギー分野における協力について、現状が報告され将来的な見通しに関する見解が紹介された。
- ガスプロム社から、同社の事業概要ならびに日本との協力に関する情報が提供され、他方、日本側から極東地域におけるガス化学事業についての関心が示された。
- 日本の国内ガスパイプラインに関する検討状況が披露されると共に、我が国有数のLNG基地を擁する新潟県が、ロシア産LNG輸入基地になる得る可能性が指摘された。
- 石油の探査・開発における日ロ協力の現状について双方の関係者から詳細な報告がなされ、今後の方向性が紹介された。
- 新エネルギー・環境分野について、日本企業と極東連邦総合大学および関連企業との間で、風力・太陽光発電に関する技術協力と設備のロシアにおける現地生産と販売に向けた合意が成立した。5年に及ぶ「対話」の歴史の中でビジネスに結び付いた初めてのケースであり、「対話」が目的とするところが達成されたことは喜ばしい。

「対話」の継続に向けた課題

エネルギー・環境分野での日ロ協力は、北東アジアのみならず広く世界の平和と繁栄を図る上で重要な役割を果たし得るものであり、対岸交流の長い歴史とエネルギー受入基地としての豊富な実績を持ち、同時に、エネルギー技術の開発に真摯に取り組んでいる新潟がこの会議を主催する意義は大きい。

そこで、この会議の主催者である新潟県、新潟市およびERINAは、「対話」が北東アジア、延いては広くアジア・世界が抱えるエネルギー・環境問題の解決に結ぶ付くことを願い、また、今次「対話」の成果を踏まえ、これまでの中央・地方の産官学が一体となった取組みをさらに持続・拡大させることを提案する。そのための課題として、以下を提起する。

- 日ロ両国における人的ネットワークを、時代の要求ならびに国際環境の変化に合わせ、さらに拡充する努力を重ねる。
- この「対話」は具体的な協りに結び付く提言も目標とし、日本企業が参加する具体的な協力案件の発掘と実現にさらに努める。
- 新エネルギー・環境協力について、今次「対話」で協力合意が達成されたことを受け、広汎な企業が参加する枠組を構築し成功例を増やすことに努力する。
- 「対話」の成果を広く発信することによって、北東アジア諸国のエネルギー安全保障協力に対する関心を高める。

コメント

沿海地方行政 ニコライ・ロブイギン

このアピール案を支持する。2日間にわたり良い形で話し合いができ、日ロ協力の現状を理解できた。ロシアは日本の技術に大きな関心を持ち、その技術の導入に期待を寄せている。この対話が今後も継続していくことが重要であり、そのために尽力しているERINAに改めて感謝したい。

ガスプロム・インベスト・ポストーク ウラジーミル・シモノーノク

韓国でも同じようにエネルギー問題についてのセミナーが開催され、中国でも開催されている。これらが今も続いているか不案内だが、日本ではひととき関心の高さを感じる。ガスプロムがヤクーチヤのガスコンデンセート・プロジェクト

クトやサハリン・プロジェクトに投資決定したのは大きな意味があるが、こうした流れに対し、新潟での専門家会合も大きな役割を果たしたのではないかと考えている。いまの

段階では十分に評価できないかもしれないが、この会議は本来、非常に重要なものである。新潟県、新潟市、ERINAには今後もぜひ会議を継続していただくようお願いしたい。